

令和3年度 施政方針



はじめに

私たちの生活は今、100年に一度と言うべき未曾有の危機に瀕しています。新型コロナウイルスによる感染症の波は押し寄せるたびに高まり、我々の日常に甚大な圧力をかけ続けています。大きな波に呑み込まれず、乗り越えるためには、我々自身が日常を変える「行動変容」と同時にウイズコロナ、アフターコロナを見据えた行財政運営が強く求められております。

つきましては、令和3年度予算案、諸議案の本定例議会への提案にあたり、私の町政運営の基本姿勢・主要施策を申し上げ、町民の皆様及び議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

国は、世界で猛威をふるい深刻な状況にある新型コロナウイルス感染症を一日も早く収束させ、国民の命と健康を守り抜くとしており、経済についても依然として厳しい状況にあることから影響を注視しつつ躊躇なく必要な対策を講ずるとしています。

また、コロナ禍で社会が変容する中、多様な分野でデジ

タル化への課題が浮き彫りになったことから「デジタル改革」としてデジタル庁を創設、今後5年間で自治体システムの一、標準化を進めるとしています。さらに2050年カーボンニュートラルを宣言して再生可能エネルギーを思い切つて拡充する「グリーン社会の実現」を目指すとしており「グリーン」と「デジタル」で次の成長の原動力をつくり出すとしています。

一方、沖縄県は、新型コロナウイルス感染症の拡大は、多岐にわたる業種で甚大な影響を及ぼし、本県経済が、かつて経験したことのない危機に直面しているとして、県民の生命・財産・雇用・事業を守り抜き、新しい未来に向け、将来を先取りした経済の礎を築く取り組みを求めています。このような状況において持続可能な沖縄の発展、SDGsの実現に向けては、エネルギー分野において、電力事業者と「2050年脱炭素社会の実現に向けての連携協定」でチャレンジングな目標を設定しました。

また、令和4年度は復帰50周年の大きな節目を迎えることから令和3年度に最終年度

となる沖縄21世紀ビジョンの総仕上げに取り組みとしており、施策の一つである離島振興においては、条件不利性克服のため交通生活コストの低減、生活環境基盤の整備、過疎・辺地地域の振興、観光リゾート産業の振興、農林水産業の振興等に引き続き、取り組むとしています。

本町においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が長期に停滞、事業者は大幅な減収を余儀なくされています。特に第三波により、裾野が広い観光産業においては危機的な状況にあり、感染症対策と併せて雇用と経済活動の維持に取り組んでまいります。

また、コロナ禍は新しい生活様式の実践だけでなく、働き方、学び方等社会システムの変容を迫っており、GIGAスクール構想、行政サービスのデジタル化を推進してまいります。

令和4年、久米島町は誕生20周年を迎えます。まちづくり施策についても節目の時期となります。令和3年度から5カ年の「第2次久米島町総合計画・後期基本計画」が始まり、協働によるまちづくりを継続・